

# 決算 219 億円

平成28年度の一般会計などの決算が、備前市議会の11月定例会で認定されました。

## 一般会計

一般会計は、歳入225億2,276万円に対し、歳出は218億5,552万円で、翌年度へ繰り越す事業の財源1億9,087万円を差し引くと4億7,637万円の黒字決算となりました(表①)。

このうち、2億5,000万円は、財政調整基金に積み立てました。

歳入は、前年度より1.0%減少したものの、自主財源の歳入全体に占める割合は45.9%と前年度から3.1ポイント増加しました。主な要因は、依存財源である地方交付税の減少と自主財源であるふるさと納税寄附金を原資としたまちづくり応援基金から取り崩した繰入金増加です。

歳出は、前年度より0.5%増加しました。主な要因は、小・中学校のフューチャールームやエアコン、トイレ整備などで、教育費が前年度より25.4%増加しました。なお、特別会計等を含む主な建設事業を表②に掲載しています。

## 特別会計

特別会計(11会計)では、歳入105億4,910万円に対し、歳出100億4,270万円で、5億640万円の黒字決算となりました(表①)。

## 主な建設事業

表② (単位:万円)

事業名	金額
小・中学校フューチャールーム、エアコン、トイレ整備事業	60,226
幼保一体型施設整備事業	46,067
防災行政無線整備事業	41,967
道路等新設改良事業	30,564
光通信施設整備事業	22,980
離島定期船建造	11,880
中学校耐震化事業	11,209
水道施設建設改良事業	30,871
下水道施設建設改良事業	16,764
病院施設建設改良事業	5,827

# 備前市の財政

## 会計別歳入歳出決算

表① (単位:万円)

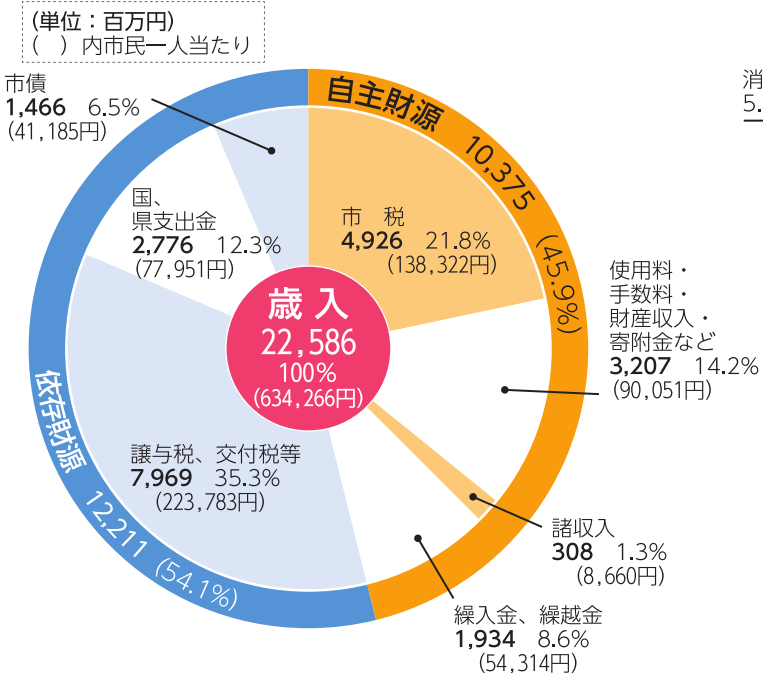
会計別	歳入	歳出	差引	
一般会計	2,252,276	2,185,552	66,724	
特別会計	1,054,910	1,004,270	50,640	
特別会計の内容	国民健康保険事業	569,733	544,228	25,505
	土地取得事業	748	350	398
	三石財産区管理事業	736	510	226
	三国地区財産区管理事業	768	135	633
	浄化槽整備事業	2,601	1,947	654
	後期高齢者医療事業	56,497	56,114	383
	介護保険事業	390,417	369,668	20,749
	飲料水供給事業	3,022	2,532	490
	宅地造成分譲事業	1,186	1,039	147
	駐車場事業	5,004	4,141	863
	企業用地造成事業	24,199	23,604	595
水道事業会計	収益的収支	83,213	72,306	10,907
	資本的収支	2,270	39,567	△ 37,297
下水道事業会計	収益的収支	188,698	229,974	△ 41,276
	資本的収支	122,352	158,242	△ 35,890
病院事業会計	収益的収支	511,448	507,349	4,099
	資本的収支	20,288	41,647	△ 21,359

水道事業会計の資本的収支の不足額3億7,297万円は、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填しました。  
下水道事業会計の資本的収支の不足額3億5,890万円は、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填しました。  
病院事業会計の資本的収支の不足額2億1,359万円は、過年度分損益勘定留保資金で補填しました。  
※特別会計は、各内訳を表示単位で四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

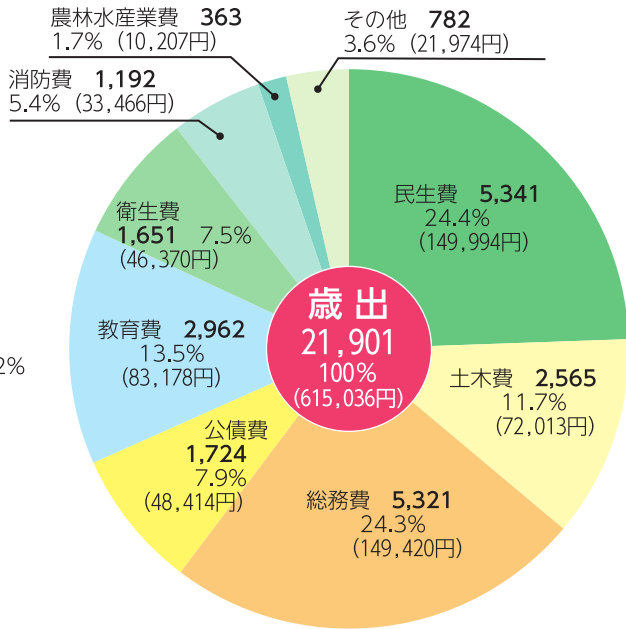
## 普通会計とは…

一般会計と特別会計の一部を合わせて、自治体間で比較可能となるよう全国共通の基準で考えられた会計の単位です。備前市では、一般会計並びに土地取得事業、飲料水供給事業及び駐車場事業の特別会計が普通会計に属する会計です。

## 普通会計歳入



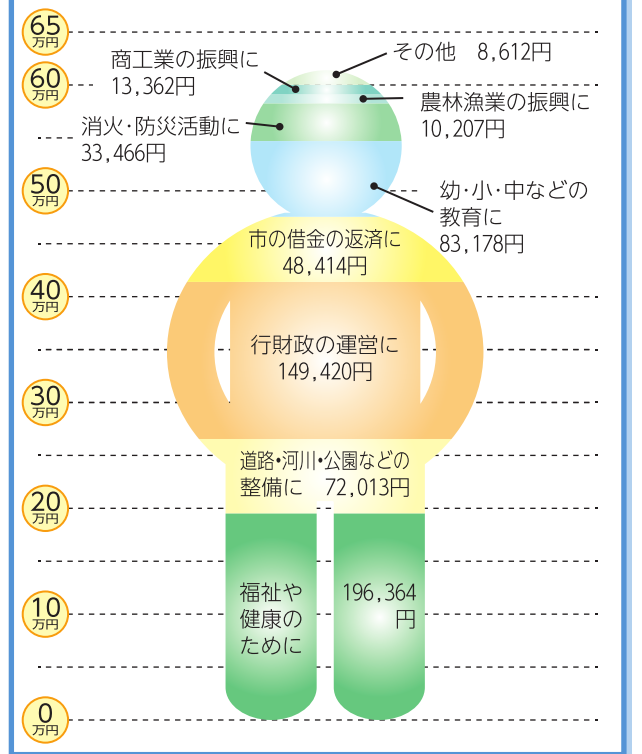
## 普通会計歳出



## 市民一人当たりの歳出決算額 約61.5万円

(平成29年3月31日現在の人口 35,610人)

市民一人当たりでは、約61.5万円が使われていることになり、その主な内訳は下図のようになります。



## 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当事業

・地方消費税交付金 64,421万円(うち社会保障財源化分 29,593万円) (単位:万円)

事業名等	事業費	財源内訳				うち地方消費税交付金(社会保障財源化分)
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		
社会福祉(自立支援給付事業ほか9事業)	135,878	72,661	22,074	2,874	185,433	29,593
社会保険(介護保険事業特別会計繰出金ほか3事業)	162,688	4,179	24,005	0		
保健衛生(子ども医療費助成事業ほか3事業)	14,371	46	1,646	19		
合計	312,937	76,886	47,725	2,893	185,433	29,593

## 都市計画税の充当事業

・都市計画税 18,665万円 (単位:万円)

事業名等	事業費	特定財源	一般財源	
			都市計画税	その他
公営企業会計における都市計画事業(公共下水道事業)に対する繰出し	141,762	0	18,340	123,422
都市計画事業関連の市債償還	2,515	0	325	2,190
合計	144,277	0	18,665	125,612

# 1 家計簿に例えると

本市の平成24～28年度の普通会計の決算を、サラリーマン家庭の家計簿に例えてみました。

平成28年度の年収は、給料とパート収入を合わせて92億1,400万円ですが、これに親からの仕送りや借金を重ねて225億8,600万円の生活を送っています。給料と親からの仕送りは、年々減少傾向となっています。住宅ローンの借入れを減らす一方で、生活費が不足することから、貯金の出しや使い道が決められていない生活ローンの借入れを行いました。

また、食費は市町村合併から徐々に切り詰めていきましたが、そろそろ限界に達しています。家族の医療費や子どもたちへの仕送りは引き続き増加傾向であり、友人への援助は高止まりしています。

※平成26年度から、下水道事業が企業会計へ移行したため、繰出金が補助費等へ振り替わっています。



## ● 家計の状況

(単位：百万円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
<b>収 入</b>	<b>19,133</b>	<b>18,990</b>	<b>20,930</b>	<b>22,825</b>	<b>22,586</b>
給 料 (市税)	5,309	5,138	5,029	4,941	4,926
パート収入 (使用料・手数料、分担金・負担金、繰越金等)	1,037	1,145	1,484	4,396	4,288
貯金の払出し (繰入金)	72	80	229	433	1,161
親からの仕送り (地方交付税、国県補助金等)	10,857	10,997	11,716	10,978	10,745
住宅ローン (市債：投資的事業費充当)	951	710	1,591	1,377	916
生活ローン (市債：臨時財政対策債)	907	920	881	700	550
<b>支 出</b>	<b>19,133</b>	<b>18,990</b>	<b>20,930</b>	<b>22,825</b>	<b>22,586</b>
食 費 (人件費)	3,108	3,076	3,048	2,901	2,919
家族の医療費 (扶助費)	2,022	2,057	2,171	2,181	2,504
光熱水費 (物件費)	1,954	2,109	2,307	3,867	4,011
車や家財の修理代 (維持補修費)	155	147	144	141	174
子どもたちへの仕送り (繰出金)	3,376	3,470	1,754	1,800	1,831
借金の返済 (公債費)	1,991	1,949	1,777	2,000	1,724
家の増改築費 (普通建設事業費、災害復旧費)	3,090	2,786	4,281	2,881	3,050
友人への援助 (補助費等、投出資、貸付金)	1,897	1,954	4,049	4,371	4,081
貯 金 (積立金)	778	624	219	1,640	1,607
そ の 他 (歳計剰余金)	762	818	1,180	1,043	685

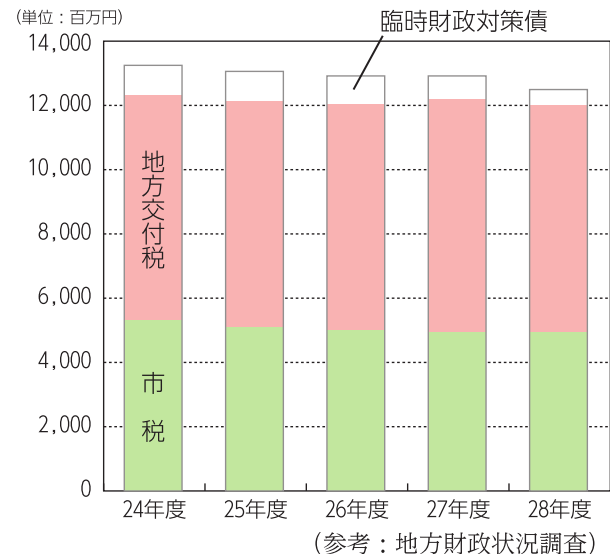
# 2 財政悪化の要因と対策

## (1) 市税の減少

本市の収入の21.8%は、市民や法人から納めていただく市税で占められています。また、地方の規模等による財源の不均衡を是正する目的である地方交付税(臨時財政対策債を含む)は34.0%です。

景気は緩やかな回復傾向にありますが、納税義務者の減少や地価の下落等により市税の減少が続いています。

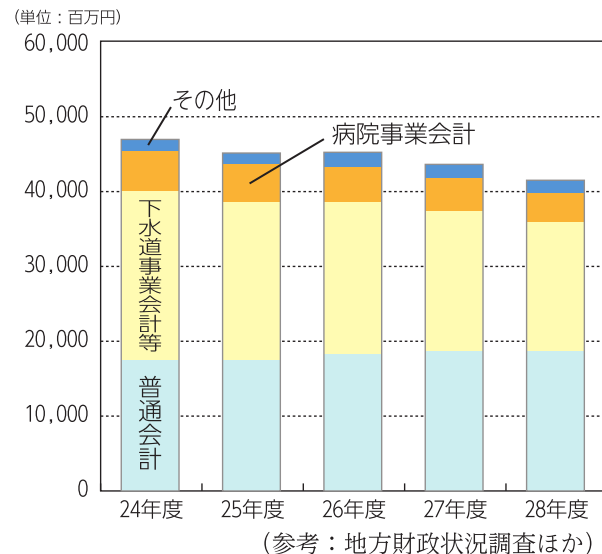
### 【普通会計・収入の推移】



## (2) 借金返済のピークはこれから

平成28年度末の市債残高は、企業会計分を含めると前年度より19億1,900万円減少の417億9,200万円となり、市民一人当たりでは約117万4,000円の借金を抱えています。現在は減少傾向にありますが、これから新庁舎整備事業などの大規模な建設事業による借金返済が予定されており、平成34年度前後にピークを迎える予定です。

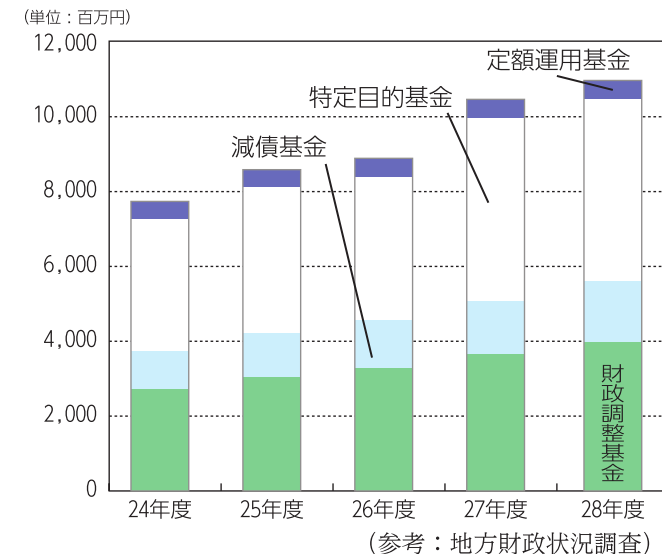
### 【市債残高の推移】



## (3) 財政悪化に備えて貯金をしています

市の貯金である基金は、平成28年度末では前年度から7億3,000万円増加し、112億400万円となり、収支不足を補うための財政調整基金が39億8,600万円、将来負担軽減のための減債基金14億5,900万円、特定の目的にのみ利用できる特定目的基金が52億5,200万円、定額運用基金である土地開発基金が5億700万円でした。これからの市税の減少と借金返済に備え、貯金を増やしています。

### 【基金残高の推移】



# 3 財政指標は黄信号

## (1) 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方債などの借金の返済額が、財政規模に対してどの程度を占めるかを示す比率です。

平成28年度は12.3%と前年度から0.4ポイント改善しました。

しかしながら、県内都市の中では依然として高い水準にあります。

## (2) 経常収支比率

人件費や公債費などの経常経費に市税などの経常的な収入がどの程度充てられているかを見るもので、その割合が高いほど財政運営に余裕がないということになり、市の場合は75%程度が妥当とされています。

平成28年度は94.7%で前年から3.7ポイント悪化しました。

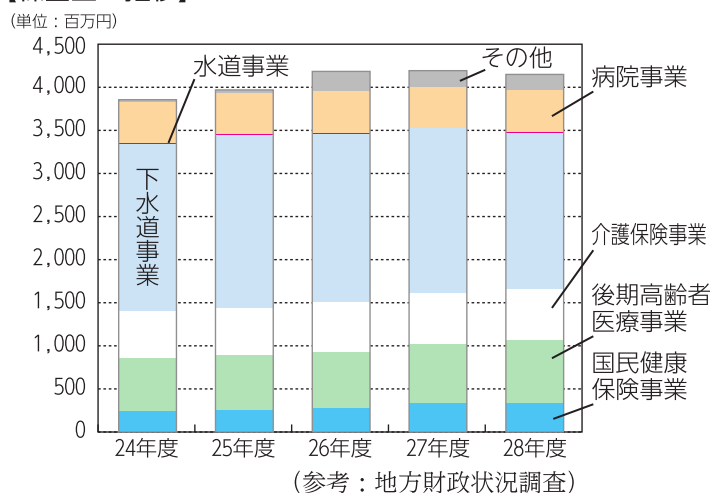
# 4 特別会計・企業会計への繰出金の状況

## 繰出金は高止まり傾向

高齢者の増加により、介護保険事業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業への繰出金が高額なまま推移しています。

また、下水道事業への繰出金は、近年減少傾向にあるものの、普通会計の支出の約1割弱を占めています。これは、下水道事業を行うためには、多くの費用が掛かり、それを料金収入だけで補うことが出来ないため、平成28年度は18億3,800万円を繰り出しました。

### 【繰出金の推移】



# 5 今後の財政見通し

本市の財政見通しは、緩やかな回復基調にある企業業績から若干の持ち直しが見込まれますが、人口減少により個人市民税の減収に歯止めがかからず、税収面においては引き続き大変厳しい状況にあります。また、普通交付税についても人口減少や合併による恩恵の縮減により減少が見込まれます。このような状況に対応するため、新庁舎整備事業、ごみ処理施設整備事業や幼保一体型施設整備事業については、元利償還金の70%が普通交付税措置される合併特例債を活用します。また、当面避けられない人口減少に的確に対応していくため、「備前まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、子育て支援、教育、定住促進などに重点を置き、市の将来を見据え、引き続き最少の経費で最大の効果を挙げることを常に意識し、持続可能な財政運営を目指します。